【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第129期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ヨータイ
【英訳名】	YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　田　口　三　男
【本店の所在の場所】	大阪府貝塚市二色中町８番１
【電話番号】	(072)430-2100
【事務連絡者氏名】	専務取締役本社業務部長　　竹　林　真　一　郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府貝塚市二色中町８番１
【電話番号】	(072)430-2100
【事務連絡者氏名】	専務取締役本社業務部長　　竹　林　真　一　郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期 中間連結会計期間	第129期 中間連結会計期間	第128期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(百万円)	13,957	14,035	29,585
経常利益	(百万円)	1,404	1,294	3,770
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	764	914	2,469
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,041	1,630	2,975
純資産額	(百万円)	33,251	35,275	34,425
総資産額	(百万円)	41,055	44,391	42,234
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	41.65	49.60	134.35
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	81.0	79.5	81.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	184	1,927	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△684	△831	△1,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△845	102	△1,689
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	5,034	6,982	5,748

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は第127期第１四半期より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しており、「ヨータイ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を１株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、本制度は2026年６月22日をもって終了しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善に向かい、緩やかな回復基調が持続しております。一方、エネルギー・原材料価格の高止まりに加え、金利上昇が経済に及ぼす影響が懸念されます。

また、世界経済においても、米国の政策動向、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速懸念などから、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、高い収益性を維持するために、お客様のニーズをとらえた新製品の開発、技術サービス員の増員、営業拠点の拡充による積極的な営業展開、設備の合理化による低コスト・安定供給体制の強化、安全第一をモットーにした健康経営の推進、GHG排出量削減に向けた取り組みを継続して行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は140億35百万円と前年同期に比べ77百万円の増収となり、営業利益は12億16百万円と前年同期に比べ１億11百万円減少し、経常利益は12億94百万円と前年同期に比べ１億９百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、９億14百万円と前年同期に比べ１億50百万円の増加となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

（耐火物等）

耐火物等事業につきましては、鉄鋼向けの受注が増加したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は118億１百万円となり、前年同期に比べ２億66百万円の増収、セグメント利益は21億３百万円となり、前年同期に比べ53百万円の増加となりました。

（エンジニアリング）

エンジニアリング事業につきましては、受注が減少したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は22億33百万円となり、前年同期に比べ１億88百万円の減収、セグメント利益は１億72百万円となり、前年同期に比べ81百万円の減少となりました。

（２）財政状態の状況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、株価の上昇に伴う投資有価証券の増加及び借入金により、資産合計及び負債合計が増加しました。純資産合計は、株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期末比で増加しました。

それぞれの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資産合計は、443億91百万円であり、前連結会計年度に比べ21億57百万円増加しました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の減少３億92百万円、電子記録債権の減少３億10百万円等があるものの、現金及び預金の増加12億33百万円、投資有価証券の増加10億67百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間の負債合計は、91億16百万円であり、前連結会計年度に比べ13億８百万円増加しました。これは主として、長期借入金の増加７億50百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加１億71百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間の純資産合計は、352億75百万円であり、前連結会計年度に比べ８億49百万円増加しました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加７億23百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間の自己資本比率は79.5%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は69億82百万円となり、前連結会計年度末より12億33百万円増加いたしました。これは、配当金の支払い、有形固定資産の取得があったものの、税金等調整前中間純利益の獲得、長期借入れによる収入、売上債権の減少が主な要因であります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は19億27百万円となりました（前中間連結会計期間比17億43百万円の増加）。これは主に、法人税等の支払額４億62百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益12億94百万円、売上債権の減少７億57百万円、減価償却費６億65百万円等によるものであります。

前中間連結会計期間に比べて獲得した資金の増加は、仕入債務の増減差及び売上債権の増減差が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は８億31百万円となりました（前中間連結会計期間比１億46百万円の増加）。これは主に、有形固定資産の取得による支出７億71百万円等によるものであります。

前中間連結会計期間に比べて使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は１億２百万円となりました（前中間連結会計期間比９億48百万円の増加）。これは主に、配当金の支払額８億30百万円、長期借入金の返済による支出78百万円があったものの、長期借入れによる収入10億円等によるものであります。

前中間連結会計期間に比べて獲得した資金の増加は、長期借入れによる収入が発生したことが主な要因であります。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は177百万円であります。

（7）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が続くことが期待される一方、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、為替変動の影響、人手不足の深刻化など先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。また、海外においては、米国の政策動向を巡る不確実性、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、中国経済の減速懸念などがあり、国内景気に及ぼす影響を引き続き注視していく必要があります。

このような状況に対応するため、当社グループは高付加価値な新製品の販売拡大、製品・サービスの質の向上、海外展開・研究開発体制の強化による新たな収益源の育成、継続的な生産体制強化による合理化・効率化推進、さらには、安定・持続的な原料備蓄を進め、企業価値向上を図ってまいります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,594,000	19,594,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	19,594,000	19,594,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	19,594	―	2,654	―	1,710

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ASNFホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内３丁目２－３	6,531	35.39
住友大阪セメント株式会社	東京都港区東新橋１丁目９－２	2,072	11.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	1,017	5.51
株式会社中国銀行 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	岡山県岡山市北区丸の内１丁目15－20 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	908	4.92
ヨータイ従業員持株会	大阪府貝塚市二色中町８番１	465	2.52
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 （東京都港区赤坂１丁目８番１号）	446	2.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	300	1.63
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	216	1.18
中部鋼鈑株式会社	愛知県名古屋市中川区小碓通５丁目１番地	150	0.82
田口　三男	兵庫県赤穂市	117	0.64
計	－	12,226	66.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,140,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,389,100	183,891	―
単元未満株式	普通株式 64,700	―	―
発行済株式総数	19,594,000	―	―
総株主の議決権	―	183,891	―

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町８番１	1,140,200	―	1,140,200	5.82
計	―	1,140,200	―	1,140,200	5.82

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,748,945	6,982,476
受取手形、売掛金及び契約資産	10,224,620	9,832,287
電子記録債権	2,083,873	1,773,647
製品	5,225,354	5,491,085
仕掛品	294,944	264,635
原材料及び貯蔵品	5,996,401	5,810,851
その他	138,799	162,438
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	29,711,140	30,315,621
固定資産		
有形固定資産	8,280,444	8,804,251
無形固定資産	297,191	285,099
投資その他の資産		
投資有価証券	3,830,718	4,898,112
その他	115,406	89,533
貸倒引当金	△850	△850
投資その他の資産合計	3,945,274	4,986,796
固定資産合計	12,522,911	14,076,147
資産合計	42,234,051	44,391,769

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,681,953	1,628,624
電子記録債務	1,846,129	2,098,676
1年内返済予定の長期借入金	28,370	199,992
未払法人税等	488,391	410,733
賞与引当金	-	460,350
役員賞与引当金	40,570	20,280
その他	1,919,318	1,436,209
流動負債合計	6,004,734	6,254,866
固定負債		
長期借入金	-	750,010
退職給付に係る負債	1,379,856	1,394,190
その他	423,993	717,606
固定負債合計	1,803,849	2,861,807
負債合計	7,808,583	9,116,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,717,003	1,723,630
利益剰余金	29,367,387	29,452,218
自己株式	△1,415,377	△1,373,279
株主資本合計	32,323,532	32,457,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,980,371	2,703,737
繰延ヘッジ損益	28,057	△4,139
為替換算調整勘定	35,487	64,742
退職給付に係る調整累計額	58,019	53,665
その他の包括利益累計額合計	2,101,935	2,818,006
純資産合計	34,425,468	35,275,095
負債純資産合計	42,234,051	44,391,769

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	13,957,639	14,035,204
売上原価	11,253,975	11,321,628
売上総利益	2,703,663	2,713,576
販売費及び一般管理費	※1 1,375,855	※1 1,496,887
営業利益	1,327,807	1,216,688
営業外収益		
受取利息	5,478	6,852
受取配当金	65,023	74,116
為替差益	73	94
不動産賃貸料	8,438	8,950
その他	13,048	26,608
営業外収益合計	92,061	116,624
営業外費用		
支払利息	181	4,650
固定資産除却損	14,245	11,637
ESOP信託終了損	-	21,422
その他	1,048	918
営業外費用合計	15,475	38,627
経常利益	1,404,393	1,294,684
特別損失		
公開買付関連費用	305,000	-
特別損失合計	305,000	-
税金等調整前中間純利益	1,099,393	1,294,684
法人税、住民税及び事業税	326,290	387,506
法人税等調整額	8,421	△7,521
法人税等合計	334,711	379,985
中間純利益	764,681	914,699
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	764,681	914,699

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	764,681	914,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286,848	723,366
繰延ヘッジ損益	30,001	△32,197
為替換算調整勘定	△38,332	29,254
退職給付に係る調整額	△2,086	△4,353
その他の包括利益合計	276,431	716,070
中間包括利益	1,041,113	1,630,769
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,041,113	1,630,769
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,099,393	1,294,684
減価償却費	661,034	665,706
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	27,670	14,334
賞与引当金の増減額（△は減少）	446,500	460,350
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,140	△20,290
受取利息及び受取配当金	△70,501	△80,969
支払利息	181	4,650
公開買付関連費用	305,000	-
売上債権の増減額（△は増加）	300,185	757,792
棚卸資産の増減額（△は増加）	△384,175	△49,871
仕入債務の増減額（△は減少）	△623,981	△104,530
その他	△986,444	△627,643
小計	753,722	2,314,212
利息及び配当金の受取額	70,501	80,969
利息の支払額	△181	△4,650
法人税等の支払額	△334,537	△462,933
公開買付関連費用の支払額	△305,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,505	1,927,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△640,820	△771,613
無形固定資産の取得による支出	△26,911	△38,795
投資有価証券の取得による支出	△11,089	△11,385
その他	△5,700	△9,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,522	△831,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△70,560	△78,368
自己株式の取得による支出	-	△30
自己株式の処分による収入	68,078	26,384
配当金の支払額	△827,778	△830,625
その他	△15,138	△14,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845,397	102,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,835	34,665
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,377,250	1,233,530
現金及び現金同等物の期首残高	6,412,094	5,748,945
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,034,843	※1 6,982,476

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運賃及び荷造費	377,542千円	416,882千円
従業員給料及び手当	205,597 〃	218,174 〃
退職給付費用	8,718 〃	8,378 〃
賞与引当金繰入額	90,450 〃	99,650 〃
役員賞与引当金繰入額	19,800 〃	20,280 〃
減価償却費	22,728 〃	23,182 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	5,034,843千円	6,982,476千円
預入期間が３か月を超える定期預金	― 〃	― 〃
現金及び現金同等物	5,034,843 〃	6,982,476 〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829,330	45.0	2025年３月31日	2025年６月27日

（注）配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」の信託口が保有する当社株式に対する配当金4,225千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月７日 取締役会	普通株式	利益剰余金	829,868	45.0	2025年９月30日	2025年12月５日

（注）配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」の信託口が保有する当社株式に対する配当金2,448千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829,868	45.0	2026年３月31日	2026年６月26日

（注）配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」の信託口が保有する当社株式に対する配当金693千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	830,418	45.0	2026年９月30日	2026年12月４日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	11,535,610	2,422,028	13,957,639
外部顧客への売上高	11,535,610	2,422,028	13,957,639
(業種別内訳)			
鉄鋼	5,772,005	306,593	6,078,599
その他	5,763,604	2,115,435	7,879,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	11,535,610	2,422,028	13,957,639
セグメント利益	2,049,999	254,140	2,304,139

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,304,139
セグメント間取引消去	―
全社費用(注)	△976,332
中間連結損益計算書の営業利益	1,327,807

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	11,801,913	2,233,291	14,035,204
外部顧客への売上高	11,801,913	2,233,291	14,035,204
(業種別内訳)			
鉄鋼	6,090,018	308,428	6,398,446
その他	5,711,894	1,924,863	7,636,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	11,801,913	2,233,291	14,035,204
セグメント利益	2,103,539	172,654	2,276,194

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,276,194
セグメント間取引消去	―
全社費用(注)	△1,059,506
中間連結損益計算書の営業利益	1,216,688

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	41円65銭	49円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	764,681	914,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	764,681	914,699
普通株式の期中平均株式数(株)	18,358,557	18,440,069

(注) 1.潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.当社は第127期第１四半期より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」の導入により、「ヨータイ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（前中間連結会計期間73,925株、当中間連結会計期間4,500株）。

２ 【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額　830,418千円
② １株当たりの金額　45円
③ 配当の効力発生日　2026年12月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ヨータイ
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　髙　見　勝　文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　中　田　信　之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。